

大阪府私立小学校及び中学校の設置認可等に関する審査基準 新旧対照表

改正後	改正前
<p>大阪府教育長(以下「教育長」という。)が、私立小学校及び私立中学校(以下「私立学校」という。)の設置及び収容定員に係る学則の変更の認可を行う場合は、小学校設置基準(平成14年文部科学省令第14号)及び中学校設置基準(平成14年文部科学省令第15号)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。</p>	<p>大阪府教育長(以下「教育長」という。)が、私立小学校及び私立中学校(以下「私立学校」という。)の設置及び収容定員に係る学則の変更の認可を行う場合は、小学校設置基準(平成14年文部科学省令第14号)及び中学校設置基準(平成14年文部科学省令第15号)その他の関係法令等のほか、この基準及び手続により審査する。</p>
<p>第1 私立学校の設置認可</p> <p>1—5 (略)</p> <p>6 施設及び設備等</p> <p>(1)—(7) (略)</p> <p>(8) (7)にかかわらず、中学校が高等学校又は中等教育学校と共に用する場合の運動場の面積は、当該学校と共に用する学校の収容定員を合計して別表によることができる。この場合、校外運動場の面積は<u>算入</u>しない。</p> <p>(9)—(11) (略)</p> <p>(12) 校舎は、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他法令を遵守し、その定める基準に適合しているものであること。</p> <p>7 資産等</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、<u>自己所有</u>の建物の一部を区分使用して校舎とする場合にあっては、次のいずれの条件も満たすこと。また、国又は地方公共団体が所有する建物を借用する場合であって、当該建物の一部を区分使用して校舎とする場合も同様とする。</p> <p>ア一カ (略)</p> <p>(4) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、建物を区分所有して校舎とする場合にあっては、次のいずれの条件も満たすこと。</p> <p>ア 当該建物に係る土地については、<u>設置者</u>が単独で自己所有していること。</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(5)—(11) (略)</p> <p>8 <u>設置者の管理運営</u></p> <p><u>設置者</u>及びその設置運営する学校等の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。</p> <p>(1) 関係法令等を遵守し、法令の規定、法令の規定による処分及び<u>法人</u>の寄附行為に基づいて、適正に管理運営されていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p>	<p>第1 私立学校の設置認可</p> <p>1—5 (略)</p> <p>6 施設及び設備等</p> <p>(1)—(7) (略)</p> <p>(8) (7)にかかわらず、中学校が高等学校又は中等教育学校と共に用する場合の運動場の面積は、当該学校と共に用する学校の収容定員を合計して別表によることができる。この場合、校外運動場の面積は<u>参入</u>しない。</p> <p>(9)—(11) (略)</p> <p>(12) 校舎は、建築基準法(昭和25年法律第201号)その他法令が定める基準に適合しているものであること。また、その他の法令等について遵守したものであること。</p> <p>7 資産等</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、建物の一部を区分使用して校舎とする場合にあっては、<u>当該建物全体が自己所有であること</u>とし、かつ、次のいずれの条件にも該当していること。ただし、(2)イ及び次のいずれの条件にも該当する場合には、国又は地方公共団体が所有する建物の一部を区分使用して校舎とすることができるものとする。</p> <p>ア一カ (略)</p> <p>(4) 学校施設と他の施設とを複合化した建物において、建物を区分所有して校舎とする場合にあっては、次のいずれの条件にも該当していること。</p> <p>ア 当該建物に係る土地については、<u>学校法人</u>が単独で自己所有していること。</p> <p>イ・ウ (略)</p> <p>(5)—(11) (略)</p> <p>8 <u>学校法人の管理運営</u></p> <p><u>学校法人</u>の管理運営については、適正を期し難いと認められる事実がないこと。例えば、次の事項に留意すること。</p> <p>(1) 法令の規定、法令の規定による処分及び寄附行為に基づいて、適正に管理運営されていること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p>
第2・第3 (略)	第2・第3 (略)

附則 (略)	附則 (略)
<u>附則</u> 1 この基準は、令和3年2月1日から施行する。 2 この基準は、施行日以後、新たに申請される私立学校の設置認可及び収容定員に係る学則の変更認可の審査から適用し、この基準の施行日前に申請されている私立学校の設置認可等の審査について、なお従前の例による。	以下(略)